

宮城県仙台市と災害科学国際研究所との連携と協力に関する協定締結式を開催しました (2014/1/9)

テーマ：包括的連携と相互の協力

会場：宮城県仙台市役所本庁舎3階第一応接室

1月9日(木)、宮城県仙台市役所において、宮城県仙台市と東北大学災害科学国際研究所との連携と協力に関する協定締結式が開催されました。仙台市は、東日本大震災で多くの尊い命と財産を失い、広い範囲で長期間に渡りライフラインが停止し、燃料の供給が途絶するなど、社会基盤にも甚大な被害を受けました。また、避難所運営や帰宅困難者対策など多くの課題を残したことから、震災後、地域防災計画の見直し等を行い、仙台市の強みである「市民力・地域力」を生かした自助・共助と公助の協働による「100万市民の総合力による防災」を目指し、全市一丸となって防災・減災対策に取り組んできました。一方、災害科学国際研究所は、仙台市の「津波避難施設の整備に関する検討委員会」や「震災復興メモリアル等検討委員会」をはじめ防災・減災や復興に関わる数多くの委員会・審議会等への委員としての参加、仙台市と共同での津波シミュレーションや津波避難に関するアンケート調査の実施、「多言語防災ビデオ」や「津波からの避難の手引き」を作成する際のアドバイス、防災講演会や職員研修会等の啓発事業への講師派遣など、多くの構成員が仙台市の防災・減災や復興に関する様々な取組に連携・協力してきました。こうした互いの取組や連携をさらに推し進め、また、2015年3月の国連防災世界会議の準備とその成果のフォローアップに向け、これらを活発化させる礎とするよう、本協定を締結したものです。本協定は、それぞれに有する人的資源・知的資源を活用し、地域社会の振興と発展、新たな防災・減災のまちづくり、社会ニーズに対応した研究の深化、更には未来を担う人材育成のための施策推進・地域課題の解決などに関して、互いに連携協力を行っていくものです。

締結式には、奥山恵美子 仙台市長、平川新 災害科学国際研究所長の他、立会人として仙台市から佐藤孝好 危機管理監、栗村涉 消防局長、災害科学国際研究所から今村文彦 副所長、阿部昭 事務長、源栄正人 教授(評議員)、奥村誠 教授、佐藤健 教授、小野田泰明 教授、増田聡 教授、池田菜穂 助教が出席しました。協定についての説明が行われた後、「宮城県仙台市と国立大学法人東北大学災害科学国際研究所との連携と協力に関する協定書」に平川所長と奥山市長が署名し協定が締結されました。

締結式において、奥山市長から「震災前からの様々な取組に関する連携の更なる充実と強化、国連防災世界会議に関する協力への期待」が述べられました。また平川所長からは「文理連携型の災害研究に基づく被災自治体や住民との連携と、経験から得た課題・提案・情報などの発信の重要性、国連防災世界会議に関する協力への意欲」が述べられました。



平川所長(左)と奥山市長



記念撮影